

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 2016

募集要項

平成 28 年 6 月 27 日

復興庁が平成 25 年 12 月に設立した「新しい東北」官民連携推進協議会では、被災地の産業復興に向けた地域産業の創出の機運醸成を図ることを目的に、平成 26 年度より「新しい東北」復興ビジネスコンテストを開催しております。

今年度も『「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 2016』の開催を決定し、この度、被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業（すでに取り組んでいるもの、これから取り組もうとしている事業計画の両方を含みます。）の募集を開始しました。さらに今年度は、学生を対象として、事業プランについても募集します。

事業支援をはじめ各種受賞特典も用意しております。皆様のご応募をお待ちしております。

1. 応募できる方

(1) 東日本大震災の被災地における地域産業の復興や地域振興に資する事業を展開している、又はこれから取り組もうとしている方が応募できます。次のような事業(※)を募集します。

(※) すでに取り組んでいる事業のほか、これから取り組もうとしている事業計画も含みます。

- ① 新たに震災後から取り組んでいる事業(事業計画)
- ② 被災を乗り越え、被災前からの従前の土地や移転先の新たな土地での再起を図る事業(事業計画)
- ③ 東北地方の地域経済や産業の成長につながる事業(事業計画)
- ※必ずしも会社や事業所の所在地が、直接被災を受けた地域である必要はありません。
- ④ その他、「新しい東北」の実現に向けた様々な事業(事業計画)

※被災地では、震災復興に取り組む地域に特有の課題に加え、人口減少や高齢化、産業の空洞化といった、日本全国の「地域」が抱える課題が特に顕著です。こうした各々の課題を解決し、自律的で持続的な地域社会を目指すビジネス(ビジネスプラン)がこれに該当します。

(2) さらに、学生(大学・大学院、高等専門学校、専修学校、各種学校及び高等学校(中等教育学校後期課程を含む)の学生・生徒)を対象として、事業プランについても募集します。

【「学生による事業プラン」の応募要件】

- ① 応募者が上記の学生(又は学生によるグループ、団体)であること
- ② まだ事業化されていない事業プランであること

※事業プランは、実際の事業に着手する予定が見込まれていないものでも構いません。

※既に事業化されているものは、他の分野で御応募ください。(試作品の作成や試験販売の段階であれば、「学生による事業プラン」でも応募できます。)

- ③ 事業プランが、被災地の地域資源を活用するもの、被災地の地域課題の解決に資するもの、被災地内外の交流を創造するものなど、被災地での実施を想定したものであること

※被災地での実施を想定したものであれば、応募者の居住地は問いません。

※団体・個人いずれでの応募も可能ですが、暴力団等の反社会的勢力からの応募は受け付けません。

2. 募集内容

募集分野は次の7つです。

- ①水産業(加工業を含む)
- ②農林畜産業(加工業を含む)
- ③製造業(食品加工業を除く)
- ④商業・サービス業等
- ⑤観光業
- ⑥その他(エネルギー、ソーシャルビジネス、住まい・暮らし等)
- ⑦学生による事業プラン

※応募の際は、いずれか 1 つ該当する分野を選んでいただきます。

募集対象となる事業(事業計画)、事業プランは、例えば、次のようなものを想定しています。

- 地域資源を活用した新商品開発・販売
 - 情報通信等の新技術を活用した事業
 - 地域産業に波及効果を生む事業
 - 被災地の物的・人的資源を有効活用する事業
 - インバウンド需要を取り込む事業
 - 将来的に継続した域外との交流・域外の来訪者へ学びの提供を目的とした事業
 - 被災地を拠点に全国展開・海外展開を図る事業
 - 全国に先駆けた先進的モデルとなる事業
 - 被災地における地域課題の解決や住生活の改善に資する事業
 - 被災した店舗・工場・設備等を再建し再開した事業
 - 震災の経験を踏まえた将来の防災・減災に寄与する事業
 - 東北地方の地域経済や産業の成長につながる事業
- 等

3. 審査基準

次の 6 項目により総合的に審査します。なお、第1次審査(書類審査)では、6 項目のうち、(1)～(4)の 4 項目で審査します。

(1) 事業の着手・再開・発案に至った経緯・ストーリー性

事業の着手・再開・発案に至った背景や理由から、事業にかかる意気込みや事業のストーリー性を審査します。

(2) 事業及び取組手法等の先駆性・モデル性

事業内容や取組手法、活用する技術の先駆性(特徴、斬新さ等)やモデル性、他事業との差別化が図れているかなどを審査します。

(3) 地域に与える波及効果

地域の産業創出への影響度や、地域経済、地域生活への貢献度等を審査します。

(4) 事業の実現性・発展可能性

事業対象マーケット、事業実施場所、事業実施体制、事業実施時期、販路の考え方等の検討状況を踏まえ、①これから取り組む事業及び事業プランについては、その計画内容の実現可能性を、②すでに取り組まれている事業については、当該事業の発展可能性を審査します。

(5) 事業計画の妥当性

事業収支の考え方、必要資金の概算、資金調達の考え方、事業実現・発展にむけた課題やリスクとそれらに対する対応策の考え方等を踏まえ、事業計画の妥当性を審査します。

(6) 事業内容、計画内容、又は事業プランの整合性や全体としての魅力

事業内容又は計画内容全体を通して、整合性が図られているか、魅力があるかといった観点から審査します。

4. 表彰等

(1) 表彰

表彰は、大賞・優秀賞等を予定しています。

表彰式は、「新しい東北」官民連携推進協議会・交流会(※)において開催する予定です。

(※)経済団体、金融機関、地方公共団体、大学、NPO等900を超える会員を有する「新しい東北」官民連携推進協議会が、東北3県を中心に開催する交流会です。ここでは、多くの会員が集まり、事例発表、パネルディスカッション、ブース展示等が行われます。平成26年度は郡山市で、平成27年度は仙台市で開催した交流会において、表彰式を行いました。

(2) 受賞特典

受賞された方には、副賞のほか、受賞された方の取組等の周知や事業化、事業拡大に資する特典を用意します。これまでのビジネスコンテストでは、これらの特典を有効活用していただくことで、知名度向上、新たな取引先の獲得、地方公共団体主催のフォーラムに招かれるなどの効果がありました。なお、特典は随時拡大していく予定です。

① 副賞

協賛団体より賞金を提供します。

② PR 機会の提供

「新しい東北」官民連携推進協議会・交流会等において、ご自身の事業内容を PR する場を用意します。また、事業内容によって試食会等のブース出展等も検討いたします。会場までの交通費やブース設営等の経費は無料です。

③ 協賛団体等のイベントへの招待

本ビジネスコンテストの協賛団体が主催するイベントへ招待します。広報機会になるとともに、マッチング機会としてもご活用いただけます。

④ パンフレット配布による各地関連機関等への事業内容の紹介

受賞された方の事業内容を紹介するパンフレットを作成し、各地の関連機関等へ幅広く配布いたします。

⑤ 専門家による派遣指導等

事業内容又は計画内容について、その分野の専門家等より派遣指導等を受けられる機会を提供します。事業の実施や拡大にあたっての課題解決に役立てることができます。

⑥ 資金調達に関する支援

受賞された事業内容について、事業化や事業拡大にあたり、クラウドファンディングの手法を用いて事業資金を調達する場合には、これに要する手数料等の経費を支援します。

⑦ その他

上記のほか、次のような特典の提供を検討しています。

○ 本ビジネスコンテストの協賛団体のトップ・役員等との対談機会の提供

※平成 27 年度は、以下の対談が実現しました。

・KDDI 総研賞記念 社長対談

・アイリスオーヤマ賞記念 社長対談

・JTB 賞記念 役員対談

○ Web サイトや SNS での紹介

(3) 応募特典

① 起業セミナー

応募者の皆様には、「新しい東北」官民連携推進協議会が主催するセミナー等にご案内します。昨年度は、仙台市内の会場において、「観光・インバウンド戦略」、「販売・PR 戦略」等をテーマに延べ 5 回のセミナーを実施しました。

さらに今年度は、特に「学生による事業プラン」部門の応募者である学生を対象としたセミナーについても、開催する予定です。

また、第 1 次審査を通過された方全員に次の特典を用意しております。

② 専門家等からのアドバイス

第2次審査(プレゼンテーション審査)の場で、金融機関やその分野の専門家等からアドバイスを受ける機会を提供します。事業推進・拡大に向けたヒントが得られます。

5. スケジュール

以下のスケジュールで実施します。

提出締切	平成28年8月19日(金)17時必着
第1次審査(書類審査)	平成28年9月上旬
第2次審査(プレゼンテーション審査)	平成28年10月上旬(於:仙台市)
表彰式	平成28年11月中旬

6. 審査方法

(1) 第1次審査

第1次審査は事務局で行い、審査の結果は応募いただいたメールアドレス等に連絡いたします。原則として、提出書類により審査しますが、必要に応じて電話等で内容の確認をさせていただく場合があります。

(2) 第2次審査(プレゼンテーション審査)

第2次審査は、「新しい東北」官民連携推進協議会会員や専門家等で構成されるアドバイザーが行います。

第1次審査を通過された方は、追加の提出書類及びプレゼンテーション資料の事前提出をお願いします。審査当日は、取組内容、計画内容、事業プランに関するプレゼンテーションを行っていただき、アドバイザー側から質問やアドバイス等を行います。

審査時間は、1つの事業あたり、1時間程度を予定しています。

(3) 審査結果の公表・通知

第2次審査を踏まえ、大賞・優秀賞等(予定)を決定し、「新しい東北」官民連携推進協議会ホームページのビジネスコンテスト特設ページにて公表します。また、審査結果は、応募いただいたメールアドレス等にご連絡する予定です。

7. 応募方法

(1) 提出締切

平成28年8月19日(金)17時

(2) 提出先

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 事務局

(みずほ総合研究所(株) 社会・公共アドバイザー一部内)

担当: 吉田・小林・菊地

E-mail: nt-bcontest@mizuho-ri.co.jp

(3) 提出方法

様式「提出書類①」に記載事項を記入した電子ファイルを、以下の体裁にて提出先メールアドレスへ送信してください。

ファイル名	ビジネスコンテスト【応募者名】
メールの件名	ビジネスコンテスト【応募分野・応募者名】

なお、第1次審査を通過された方には、審査結果の通知とともに、第2次審査用の追加提出書類(電子ファイル)をメールにて送付しますので、記載事項を記入し、上記提出先のメールアドレスへ送信してください。詳細については、審査結果を通知する際に、あらためてご連絡します。

※メールでの提出が難しい場合は、FAX や郵便での提出も受け付けます。

(4) 提出書類(第1次審査用)の入手方法

提出書類(第1次審査用)は、以下の Web サイトからダウンロードしてください。

<http://www.newtohoku.org/bcontest/>

8. 留意事項

(1) 費用負担

提出書類の作成に係る費用は、全て応募者の負担とします。

なお、第1次審査を通過された方の第2次審査会場までの交通費(2名分を上限)は事務局で負担します。

(2) 提出書類の取扱い

応募者から提出された書類の著作権は、応募者に帰属します。ただし、大賞・優秀賞(予定)を公表するとき、その他復興庁が必要と判断するときには、事前に応募者と協議の上、提出書類の全部又は一部を無償で利用できることとします。

なお、提出書類の記載内容が、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものが含まれている場合、当該権利を使用した結果として生じる責任は、応募者が負うこととします。

9. 問合せ先

「新しい東北」復興ビジネスコンテスト 事務局
(みずほ総合研究所(株) 社会・公共アドバイザー一部) 担当: 吉田・小林・菊地
所在地 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1
TEL 03-3591-8679(土日・祝日を除く 9 時 30 分-17 時 30 分)
FAX 03-3591-8777
E-mail nt-bcontest@mizuho-ri.co.jp